

田村市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成27年9月

平成30年1月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				平成〇〇年度
1	(1) - 5 - 1 -	田村市都路地区公的賃貸住宅整備事業	田村市都路町古道地区	市	田村市	直接	(253,087) 0	(253,087) 0	<0>	<24,318>	(228,769) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	253,087	26 ~ 27	
2	(1) - 7 - 1 -	田村市都路地区公的賃貸住宅用地取得造成事業	田村市都路町古道地区	市	田村市	直接	(52,910) 0	(52,910) 0	<0>	<52,910>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	52,910	26 ~ 26	
3	(1) - 15 - 1 -	古道体育館耐震化促進事業	都路町古道体育館	市	田村市	直接	(2,000) 0	(2,000) 0	<0>	<2,000>	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	2,000	26 ~ 27	平成27年度事業について廃止承認済 27教財第851号 平成27年12月16日
4	(2) - 19 - 1 -	田村市再生生活道路整備事業	田村市	市	田村市	直接	(93,001) 0	(93,001) 0	<0>	<79,867>	(13,134) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	93,001	26 ~ 27	
5	(3) - 24 - 1 -	放射線相談員事業	田村市	市	田村市	直接	(300) 0	(300) 0	<0>	<300>	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	300	27 ~ 27	
6	(3) - 23 - 1 -	飼料・肥料等に係る放射線測定事業	田村市	市	田村市	直接	(13,500) 1,728	(13,500) 1,728	<0>	<4,860>	(4,320) 0	(2,592) 0	(1,728) 0	<0>	<0>	<0>	1,728	15,228	26 ~ 29	単年度型
7	(5) - 41 - 1 -	地域連携販売力強化施設(農産物直売所)建設事業	田村市	市	たむら農業協同組合	間接	(406,328) 0	(203,164) 0	<0>	<36,684>	(369,644) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	406,328	26 ~ 27	
8	(5) - 42 - 1 -	農業基盤整備促進事業	田村市	市	田村市	直接	(10,000) 0	(10,000) 0	<0>	<10,000>	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	10,000	26 ~ 26	
9	(5) - 42 - 2 -	農業基盤整備促進事業	田村市	市	田村市	直接	(79,100) 0	(79,100) 0	<0>	<29,100>	(30,000) 0	(20,000) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	79,100	26 ~ 28	単年度型
10	(5) - 42 - 3 -	農業基盤整備促進事業	田村市常葉町休石地区	市	田村市	直接	(123,400) 45,000	(123,400) 45,000	<0>	<33,400>	(30,000) 0	(30,000) 0	(30,000) 0	45,000	<0>	<0>	<0>	168,400	26 ~ 30	単年度型
11	(5) - 42 - 4 -	農業基盤整備促進事業	田村市都路町都路地区	市	田村市	直接	(177,920) 0	(177,920) 0	<0>	<0>	(39,300) 0	(53,438) 0	(85,182) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	177,920	27 ~ 29	単年度型
12	(6) - 46 - 1 -	田村市産業団地整備事業(単年度型)	田村市大越町上大越地区	市	田村市	直接	(1,191,749) 0	(1,191,749) 0	<0>	<987,022>	(662) 0	(204,065) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,191,749	26 ~ 31	単年度型
13	(6) - 46 - 2 -	田村市産業団地整備事業(基金型)	田村市大越町上大越地区	市	田村市	直接	(4,626,621) 0	(4,626,621) 0	<0>	<0>	(724,000) 0	(3,902,621) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	4,626,621	27 ~ 31	基金型
14	(5) - 40 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)	滝根・常葉・船引地区	市	田村市	直接	(17,012) 0	(17,012) 0	<0>	<0>	(11,473) 0	(5,539) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	17,012	27 ~ 30	単年度型
15	(3) - 23 - 2 -	自家消費野菜等の放射能測定事業	田村市	市	田村市	直接	(35,185) 15,887	(35,185) 15,887	<0>	<0>	(18,472) 0	(16,713) 0	15,887	<0>	<0>	<0>	<0>	51,072	28 ~ 29	単年度型
16	(5) - 42 - 5 -	農業基盤整備促進事業	田村市滝根町枯木作地区	市	田村市	直接	(27,900) 0	(27,900) 0	<0>	<0>	(18,400) 0	(9,500) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	27,900	28 ~ 29	単年度型
17	(5) - 42 - 6 -	農業基盤整備促進事業	田村市滝根町矢立松地区	市	田村市	直接	(41,200) 0	(41,200) 0	<0>	<0>	(27,700) 0	(13,500) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	41,200	28 ~ 29	単年度型
18	(5) - 42 - 7 -	農業基盤整備促進事業	田村市船引町北移地区	市	田村市	直接	(24,000) 0	(24,000) 0	<0>	<0>	(24,000) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24,000	28 ~ 28	単年度型
19	(1) - 6 - 1 -	田村市都路地区公的賃貸住宅家賃低廉化事業	田村市都路町古道地区	市	田村市	直接	(3,712) 0	(1,148) 2,564	<0>	<0>	(1,148) 0	(2,564) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	3,712	28 ~ 32	単年度型
20	(5) - 42 - 8 -	農業基盤整備促進事業	田村市滝根町蟹内地区	市	田村市	直接	(5,000) 0	(5,000) 0	<0>	<0>	(5,000) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	5,000	29 ~ 29	単年度型

(様式1-2)

田村市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成27年9月

平成30年1月時点

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (years 25-30), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名 (田村市), 担当部局名 (総務部 協働まちづくり課), 電話番号 (0247-81-2135), 担当者氏名 (吉田 浩一), メールアドレス (machizukuri@city.tamura.lg.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。